

# <目次>

- ①分散登校
- ②学級編成の「移り変わり」
- ③現状把握
- ④少人数学級の意義
- ⑤少人数学級制実現の二つの方法と問題点
- ⑥教員の人材不足の問題
- ⑦教員の市費採用は可能か？
- ⑧結論

# ＜学級編成標準の変遷＞

戦後、50人を超える学級は、公立小・中学校全体の31%

1958年 義務標準法

全国的に50人以下の学級編成が実現していく

1964年～1968年 第2次教職員定数改善計画

50人→45人

1980年～1991年 第5次教職員定数改善計画

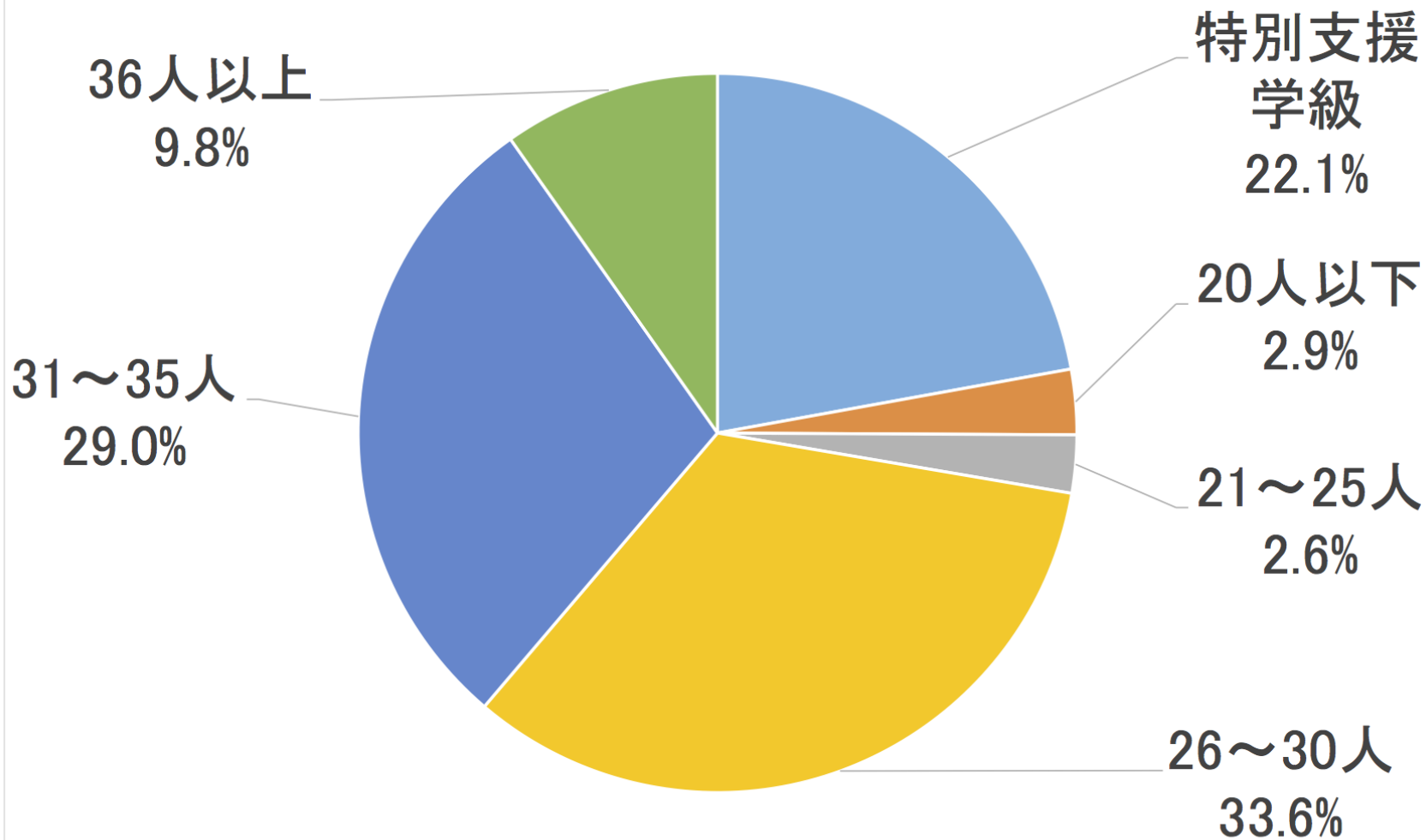
45人→40人

2011年 小学校1年生のみ35人

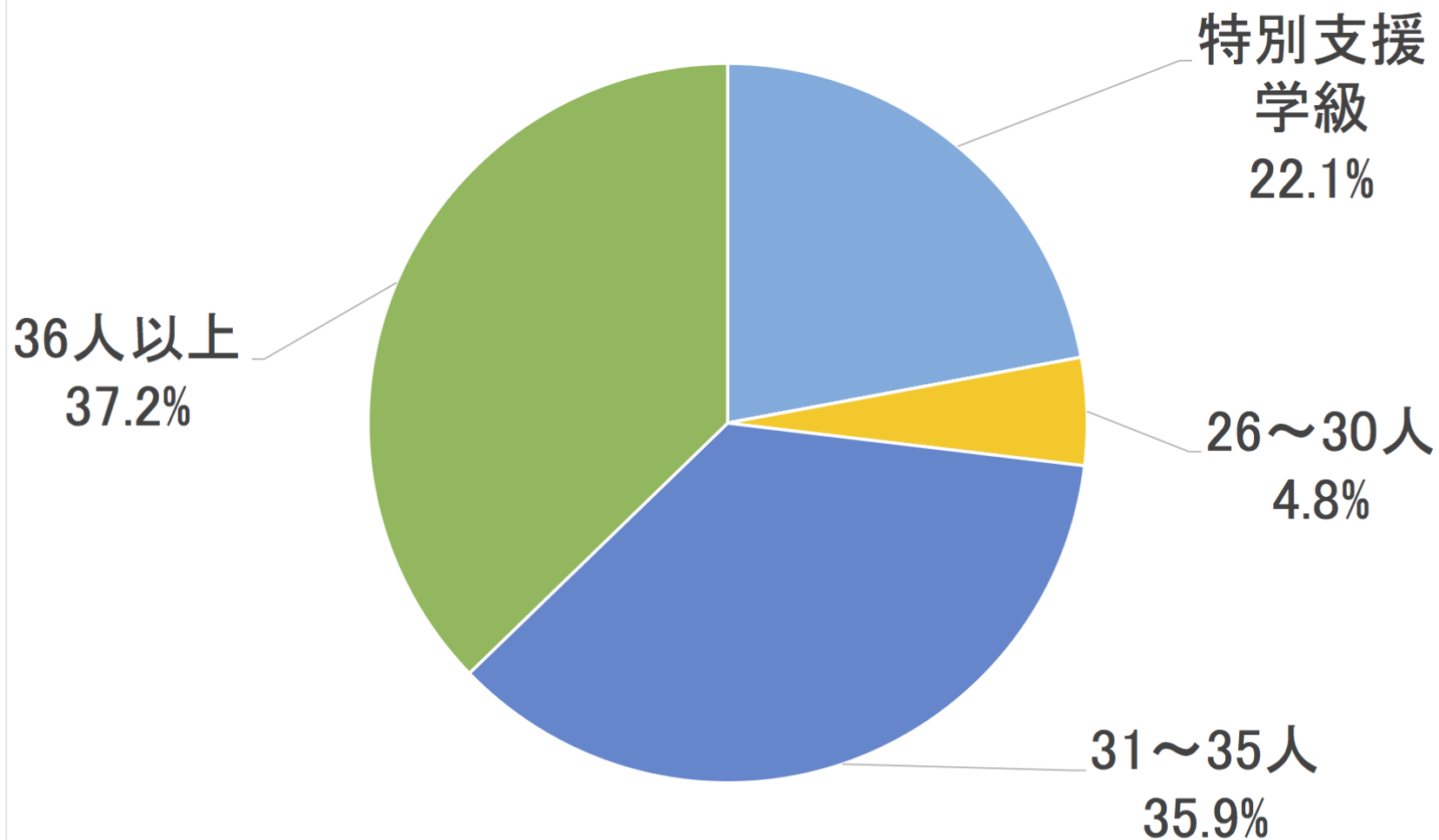
2021年 改正義務標準法(約40年ぶりの法改正)

令和3年度～令和7年度 小学校2年生～小学校6年生の  
段階的「35人学級化」

# 令和3年度秦野市立小学校学級規模構成



# 令和3年度秦野市立中学校学級規模構成



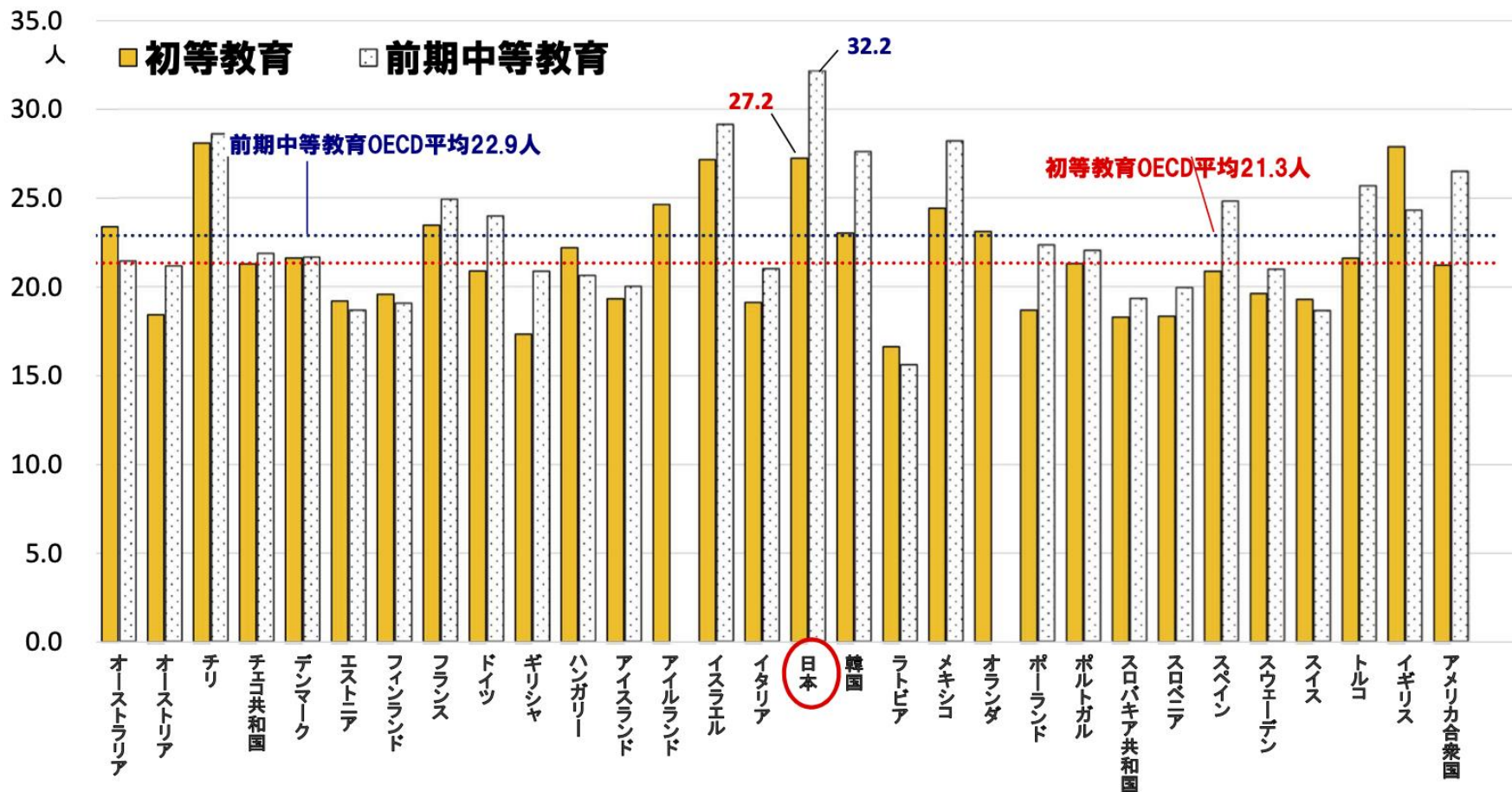
## <少人数学級制実施に必要とされる財政量試算>

- ・35人学級制実施には、約900人の教員  
→国、地方合わせ約1500億円の追加予算
- ・30人学級制実施には、約4万6千人の教員  
→国、地方合わせ約5000億円の追加予算
- ・25人学級制実施には、約8万8千人の教員  
→国、地方合わせ約8400億円の追加予算
- ・20人学級制実施には、約11万人の教員  
→国、地方合わせ約1兆円の追加予算

出典:「もっと！少人数学級」より  
ゆとりある教育を求め全国の教育条件を調べる会

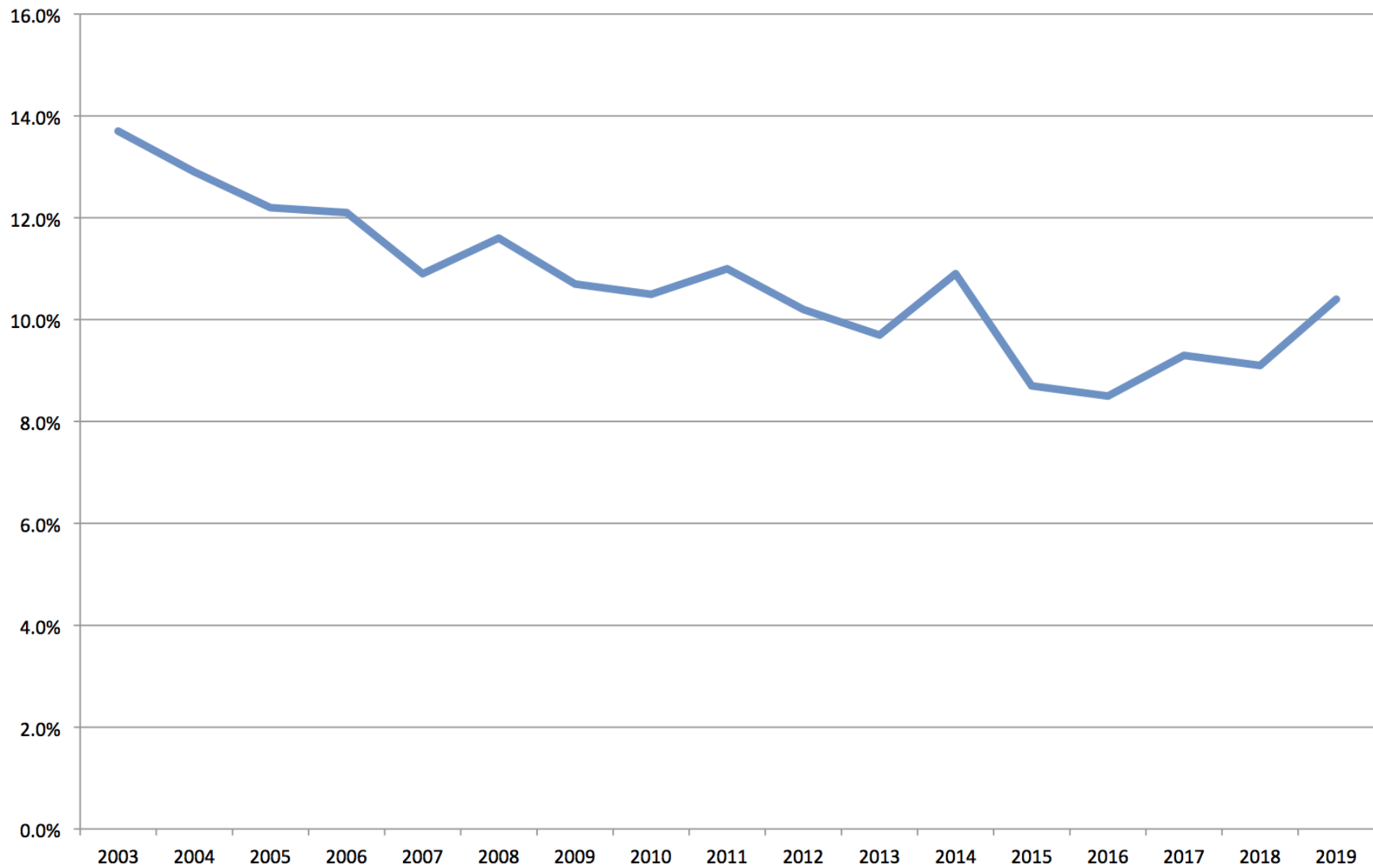
# 一学級当たり児童生徒数 [国際比較]

日本の学校における平均学級規模は、OECD平均よりも大きく、もっとも学級規模の大きい国の一つ。  
 (初等教育27.2人(OECD平均21.3人)、前期中等教育32.2人(OECD平均22.9人))



- ・ 国公立学校が対象。
- ・ 日本の数値は、平成28年度学校基本調査を元に算出したもの。
- ・ 日本の調査年は、OECDの調査年の1年前となっている。〔例:日本:平成28年(2016年) → OECD平均:2017年〕
- ・ 日本の数値が、学校基本調査に基づく数値と異なるのは、各国間比較のため特別支援学級を除いていることなどによる。
- ・ 本グラフの数値は、OECDが公表している数字を基に作成(小数点第二位を四捨五入)。

# 秦野市一般会計総額に対する教育費の構成比の推移

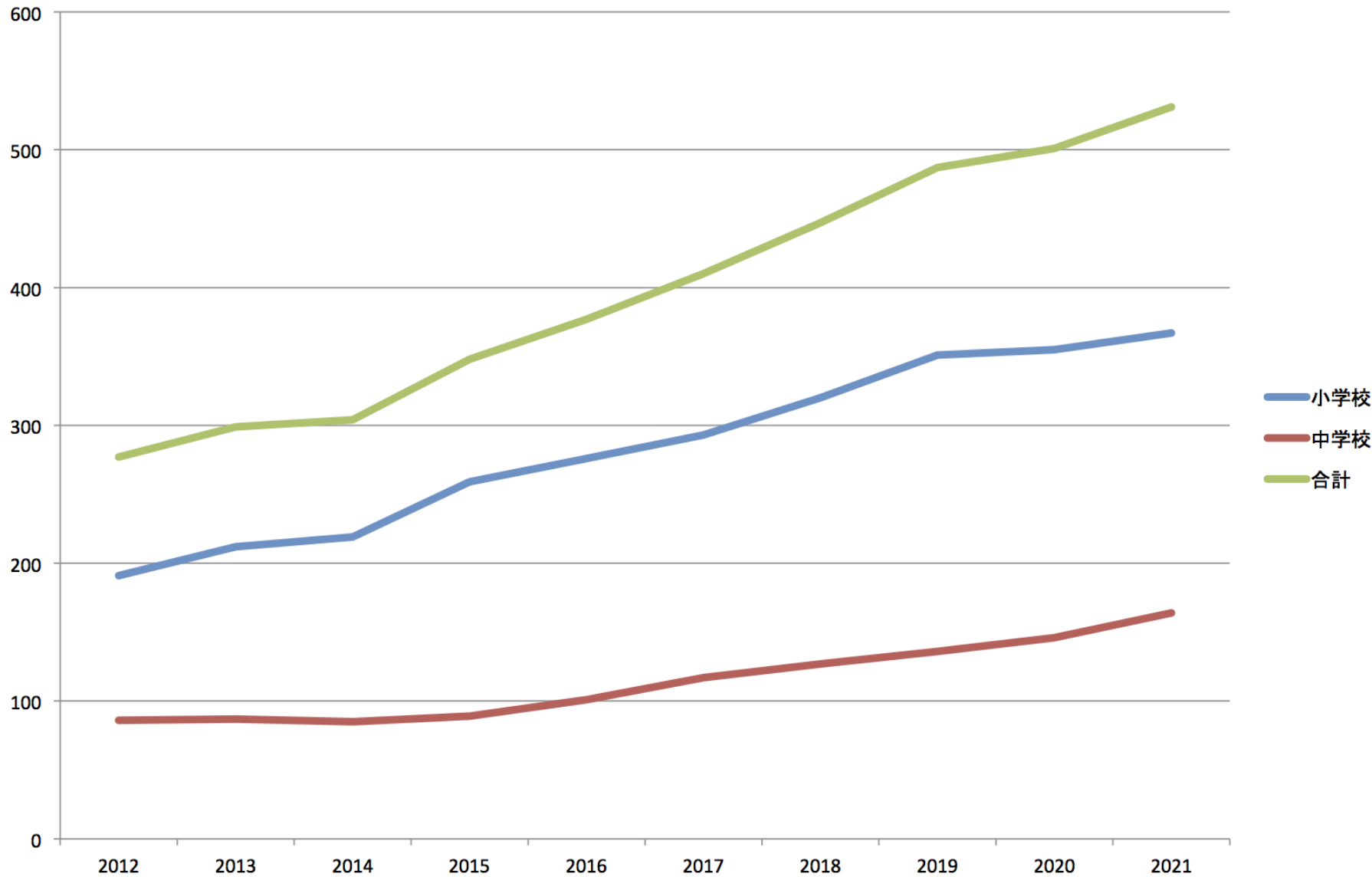


# <目次>

- ①分散登校
- ②学級編成の「移り変わり」
- ③現状把握
- ④少人数学級の意義
- ⑤少人数学級制実現の二つの方法と問題点
- ⑥教員の人材不足の問題
- ⑦教員の市費採用は可能か？
- ⑧結論



# 特別支援学級の児童・生徒数(秦野市小・中学校)



# <目次>

- ①分散登校
- ②学級編成の「移り変わり」
- ③現状把握
- ④少人数学級の意義
- ⑤少人数学級制実現の二つの方法と問題点
- ⑥教員の人材不足の問題
- ⑦教員の市費採用は可能か？
- ⑧結論

# < 教職員定数の決まり方 >

$$\begin{array}{l} \text{教職員} \\ \text{標準定数} \end{array} = \begin{array}{l} \text{教員基礎定数} \\ (90\%以上) \end{array} + \begin{array}{l} \text{国庫加配定数} \\ (8\%弱) \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{教員基礎定数} \\ \text{標準定数} \end{array} \div \text{標準学級数} \times \text{乗ずる数}$$

(学校規模段階別)

# <義務教育費国庫負担法>

$$\text{教職員平均人件費} \times \text{教職員標準定数} \times 1/3 = \text{国庫負担額}$$

国庫負担率を2005年度までの1/2に戻す

## <小学校>学級数と教員1人あたりの週平均授業担当数モデルケース

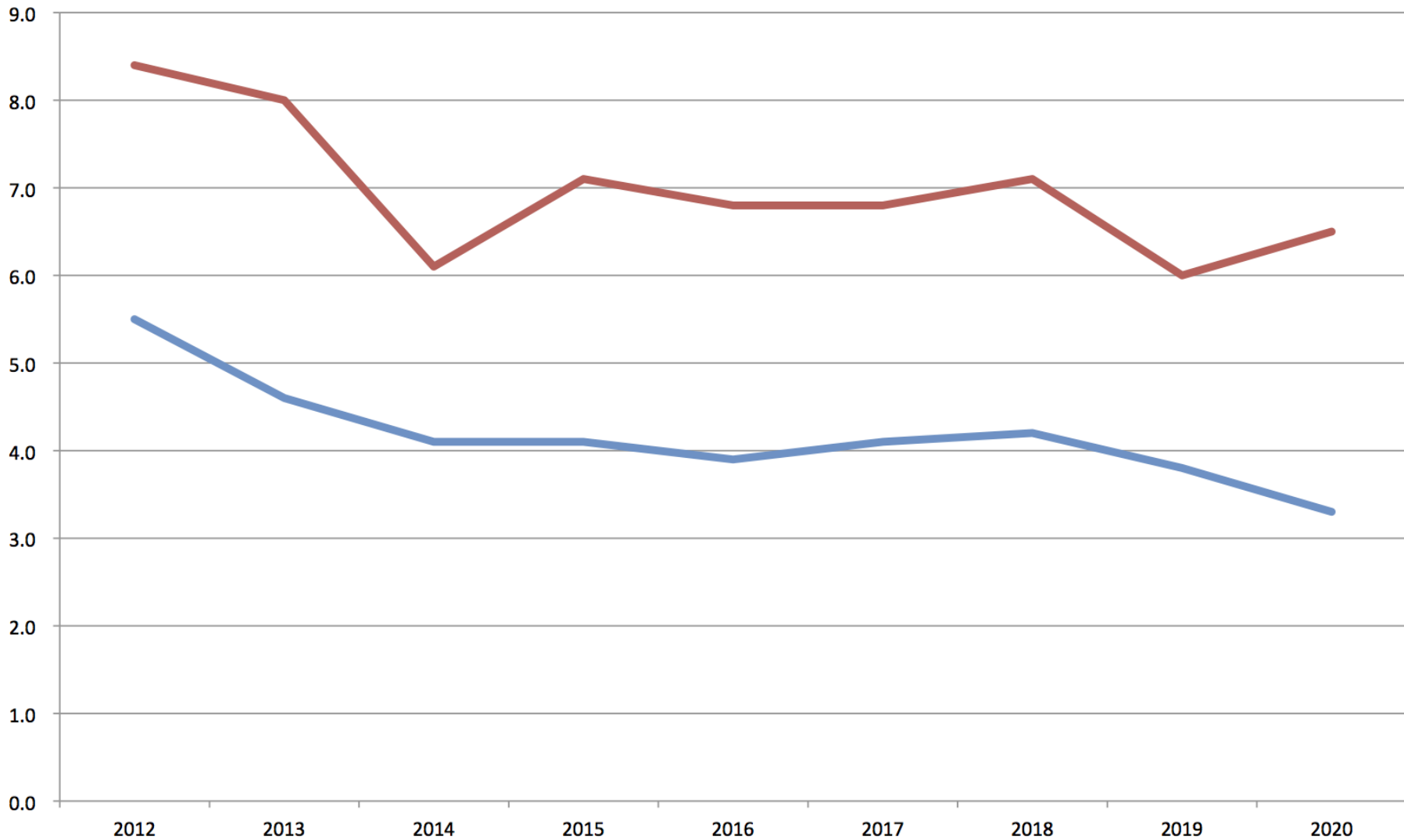
学年 学級数	総学級数	乗ずる数	教員基礎定数	教頭(1名) を除いた 教員数	担任外 基礎 教員数	学校全体 の 週授業数 (コマ数)	週平均 授業担当数 (コマ数)
A	B (A×6)	C	D (B×C)	E (D-1)	F (E-B)	G	H (G/E)
1	6	1.292	8	7	1	165	23.6
2	12	1.21	15	14	2	330	23.6
3	18	1.2	22	21	3	495	23.6
4	24	1.165	28	27	3	660	24.4
5	30	1.15	35	34	4	825	24.3

(注1)小数点以下四捨五入

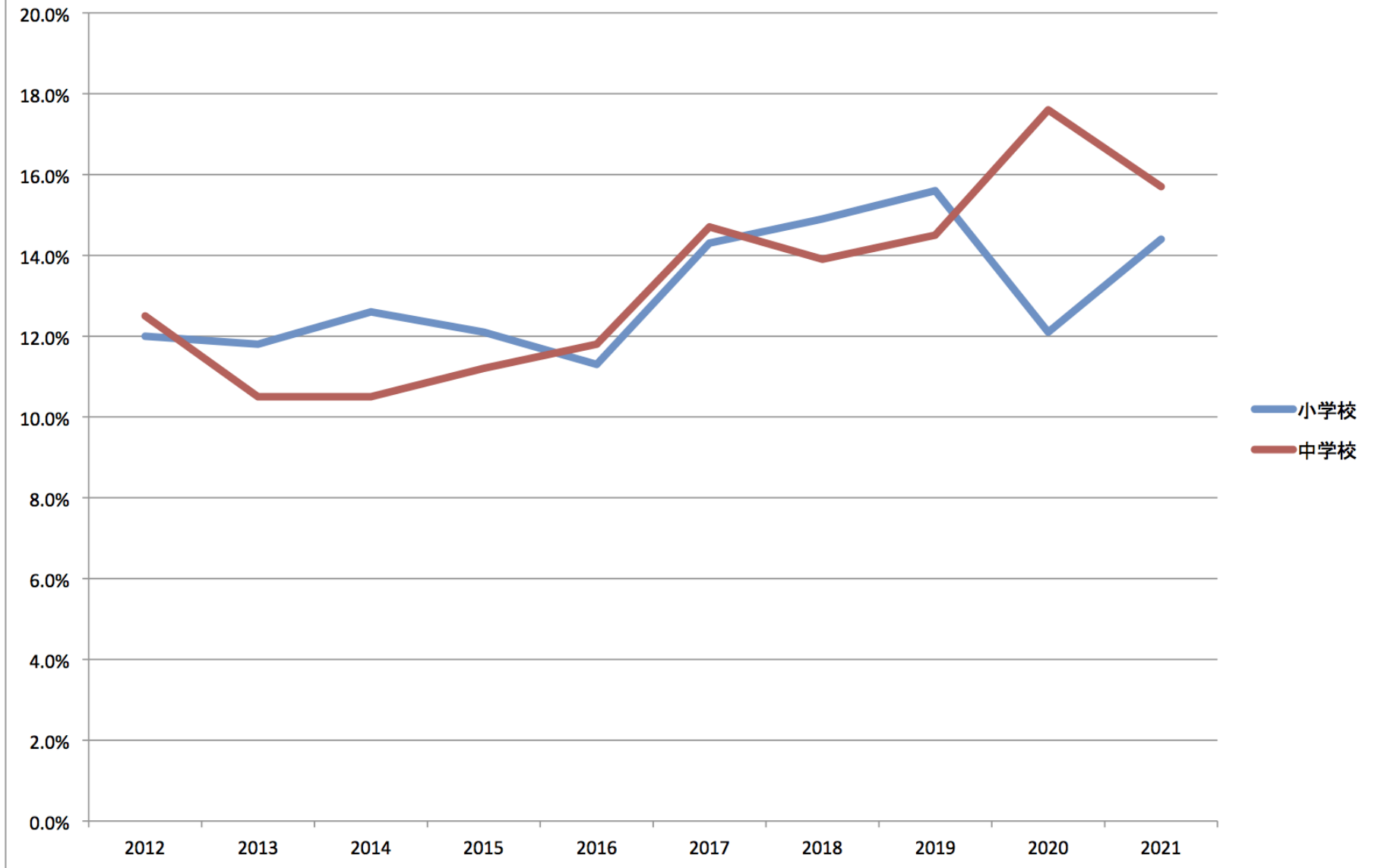
(注2)週授業数は学習指導要領の標準授業時間数より算定

# 神奈川県教員採用試験倍率の推移

小学校 中学校



# 秦野市小・中学校の非正規教職員率の推移



# <教員の人材不足に陥るまでの流れ>

①予算がない



②非正規(増)、(数)不十分



③ブラックな労働環境



④人材不足



# 秦野市一般会計(歳入の体系)

